

福井市議会議員

こんにちは！泉かずや です。

福井市議会 令和元年 6月定例会報告

日頃は、泉和弥の議員活動にご理解ご支援いただき、誠にありがとうございます。3期目の議員活動でも医療・福祉や地域交通、人口減少など本市が抱える様々な課題解決のために全力で取り組んでまいります。6月定例会では、令和元年度6月補正予算の各種事業内容や福井市の市政・財政運営を中心に審議しました。

そのなかで、「ふくいプロモーション事業」については、事業内容に具体性がなく、十分な効果が期待できない予算額であることから230万円の減額修正案を可決しました。

■福井プロモーション事業について

「ふくいプロモーション事業」については、新幹線開業にむけて首都圏にむけ情報発信を行うことで、福井に興味を抱いてもらい、観光誘客や交流につなげる予算として提案されました。しかしその内容は、さいたま市が行っている新幹線沿線都市によるフォーラム参加であったり、イベント参加といった小規模な取り組みによる230万円の計上であったため実効性に疑問であるとの意見が出されました。さらに、より効果的な戦略を立て、積極的な予算でプロモーション活動に力を入れるべきとの考えのもと減額修正案を可決しました。



 **YouTube**
検索 泉かずや

市政に関する要望、相談をお寄せください

☎ 090-8268-0454

メール : info@izumikazuya.jp

FAX 0776-53-4659



発行：泉和弥事務所

発行責任者：泉和弥

〒918-8231 福井市問屋町1-10 ユニックスビル1F-112

☎ 090-8268-0454

FAX 53-4659

Mail : info@izumikazuya.jp



6月定例会一般質問より

まちなかの再開発事業支援に疑問！

■泉 市街地再開事業等支援事業は、市債発行額、一般財源額ともに高額であり投資的経費が87億4,103万円と平成30年度より1割ほど増加した要因である。市民生活に直接かかわる事業費を減額してでも支援し、まちなかの賑わいを創出できるのか疑問である。特に今年度予算は、各種団体への補助や事業費を減額し市民の理解・協力と我慢のうえに今の福井市の財政運営が成立している。一つ一つの減額の金額は少額でも、市民活動からすれば大変厳しい減額である。27億円の使い道について、市民が理解し納得できる回答が欲しい。

◆都市戦略部長 本市としては良好な市街地環境の整備に努めることで、福井市民にとって魅力あるまちとなるよう民間の再開発事業を支援していく。北陸新幹線開業や大阪万博開催を見据えた民間投資が活発にみられるなか、支援することで都市機能が充実し県都の顔にふさわしい県都の顔と賑わいのあるまちづくりを進める必要がある。

公民館運営費、教育事業費の減額は見直すべきである

■泉 元年度当初予算では、すべての事業の見直しと団体への補助金を平均10パーセント削減したが、各公民館の公民館運営費、教育事業費も大きく減額されている。公民館運営費、教育事業費は、どのような検証の結果、減額したのか。

◆教育部長 管理費については削減困難なため現状維持としたが、運営費については実績がない報償費の削減や食料費の見直しなどを行い、33%の減額となった。また、教育事業費については類似事業などの整理統合や選択事業の廃止など制度変更を行った結果、14%の減額となり、公民館交付金全体としては8%の減額としました。

■泉 公民館は各地区における協働のまちづくりと住民主体のまちづくりの要である。公民館に活力が生まれなければ、地域の活性化や特色ある地域づくりの施策も前へ進めることができない。さらに付け加えるなら、今までも公民館は、地域住民の力を借りて効率よく、無駄なく運営してきた。現場の実情を再度聞き取り、公民館の運営費の不足分については柔軟に対応してすべきではないか。

◆教育部長 運営費の不足により公民館事業に影響が出ないよう生涯学習課で現場の状況をしっかりと確認し、対応していきたいと考えている。また、円滑な公民館運営ができるよう、次年度に向けた予算編成にも努めます。

危険なブロック塀の撤去について

■泉 通学路沿いのブロック塀の安全点検が全国で進められているが、本市ではどのような対策をとっているのか。

◆教育部長 通学路のブロック塀については、昨年8月から10月に教育委員会と建設部の職員が合同で現地調査を行い、改善が必要なものに対して、修繕や除去など改善法について指導、助言を行っている。

■泉 他市町では、今年度より危険なブロック塀の撤去にかかる費用を補助する制度を設けたところがある。本市においても危険なブロック塀の撤去にかかる費用を補助する制度を検討し、ブロック塀の安全確認するよう市内全域の市民に啓発すべきではないか。

◆建設部長 補助制度については6月補正予算に高齢者施設等への補助事業の対象として危険なブロック塀の改修費用を追加した。今後も引き続き、補助制度の制定について調査、検討していく。